

消防 年報



平成 3 0 年版

光地区消防組合



まえがき

この消防年報は、光地区消防組合の管轄区域（光市、田布施町、周南市（熊毛地域））における消防現勢及び消防業務の執行に関する諸般の実績を収録し、今後の消防行政に資するとともに、当消防組合の現状を広く紹介するために編集したものです。

令和元年10月

光地区消防組合

消 防 指 針

1 ニーズに対応せよ

「ニーズに対応せよ」とは

消防の内外を問わず、あらゆる消防業務の要望に対応できる資質・体制を整えることである。

1 スペシャリティに徹せよ

「スペシャリティに徹せよ」とは

我々は消防の専門家であり、創意工夫とプロ意識を持ち、知識・技術の習得、向上に励み、たえず訓練をすることである。

1 セイフティを考えよ

「セイフティを考えよ」とは

職員は、すべてのことに対して安全意識を持ち、士気の高揚を図ることである。

1 シュアに行動せよ

「シュアに行動せよ」とは

消防業務遂行にあたっては、常に協調性を持って確実かつ信頼のおける活動と、何事にも迅速的確に行動することである。

1 ヘルスを維持せよ

「ヘルスを維持せよ」とは

体力・気力の充実が基本であり、平素より自己管理を怠ることなく、明朗闊達かつ健全な精神を保持することである。

何事も至誠をもってあたり、信頼され尊敬され地域に親しまれ愛される消防人を目指そう。

光地区消防組合
平成5年4月1日制定

目次

概 要 編	5
位置と地勢.....	5
消防庁舎の概要.....	6
光地区消防組合の沿革.....	7
管轄内で発生した災害の記録.....	10
総 務 編	11
組合組織.....	11
組織図.....	11
平成 30 年の主な行事.....	12
令和元年度当初予算.....	13
当初予算分担金及び負担金の推移.....	13
決算収支の推移.....	13
職員人事.....	14
職員の教育研修状況.....	15
消防音楽隊の概況.....	15
消防応援協定等状況.....	16
予 防 編	17
火災予防業務.....	17
防火対象物数.....	17
各種事務処理件数.....	18
中高層建物一覧.....	19
危 険 物.....	20
施設数.....	20
事務処理件数.....	21
仮貯蔵・仮取扱い承認件数.....	22
立入検査状況.....	22
各種届出状況.....	22
その他.....	23
条例等に基づく各種届出・査察状況.....	23
少年消防クラブ.....	24
幼年消防クラブ.....	24
婦人防火クラブ.....	24
その他の団体.....	24
消 防 編	25
火 災.....	25
火災概要（１）.....	25
火災概要（２）.....	26
出火原因別火災件数.....	27
時間別火災発生状況.....	27
救 急.....	28
出動件数.....	28

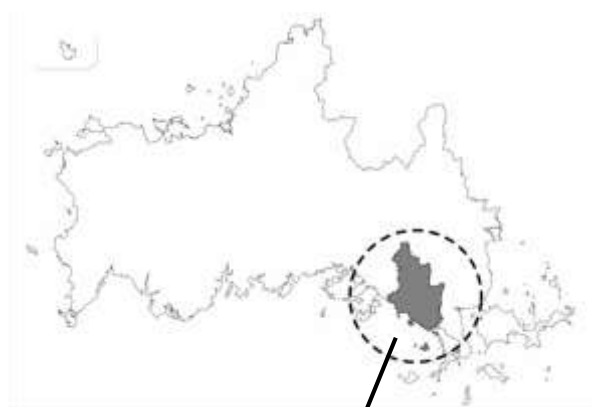
搬送人員数	29
事故種別年齢区分別傷病程度別搬送人員数	30
救急隊員の行った応急処置（１）	31
救急隊員の行った応急処置（２）	32
ドクターヘリ要請件数	32
応急手当の普及啓発活動実施状況	33
救急資機材配備状況（主たる資機材）	33
救 助	34
事故種別出動件数	34
特殊器具配置状況（１）	34
特殊器具配置状況（２）	35
特殊器具配置状況（３）	36
ホース保有状況	36
消火薬剤備蓄状況	36
車両の配備	36
車両の配備（詳細）	37
市町別公設水利設置状況	38
通信指令編	39
119 番通報受信状況	39
有線通信施設	40
無線通信施設	41
無線系統図	41
防災センター	42
役割	42
延べ利用者数	42
月別利用状況	42
利用団体内訳	42

概 要 編

位置と地勢

当消防組合は山口県の東南部に位置する光市、田布施町及び周南市（熊毛地域）の2市1町で構成され、北部はナベヅルが飛来する山間部、中央部は島田川、田布施川を中心に田園地域が広がる平野郡、南部は白砂青松の海岸部が広がり、管内面積は 213.05 m²、管内人口は約8万2千人となっています。

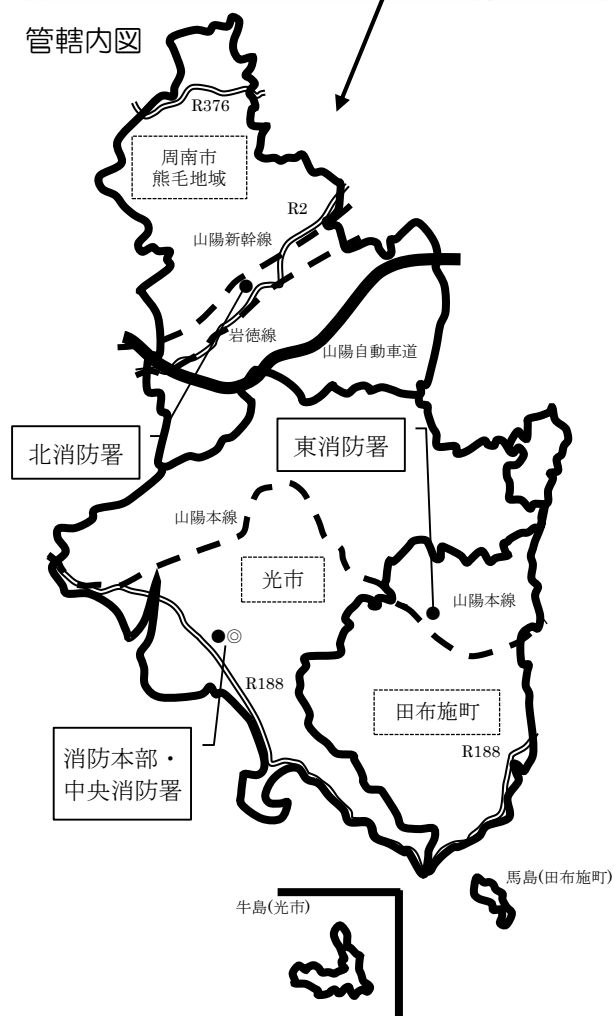
位置図



面積・人口及び世帯数

区分 市町	面積 (k m ²)	人口 (人)	世帯数 (戸)
光市	92.13	51,081	23,318
田布施町	50.42	15,271	7,013
周南市 (熊毛地域)	70.50	15,351	6,758
合計	213.05	81,703	37,089

管轄内図



八代のナベヅル（周南市）

伊藤公資料館（光市）



象鼻ヶ岬（光市）



田布施川桜並木
(田布施町)



消防庁舎の概要

区分	所在地	庁舎の構造	経過
消防本部 中央消防署	〒743-0011 光市光井六丁目 16 番 1 号 TEL 0833-74-5600 FAX 0833-74-5611 (総務課) TEL 0833-74-5601 (予防課) TEL 0833-74-5602 (警防課) TEL 0833-74-5603 (警防課指令係) TEL 0833-74-5604 (中央消防署) TEL 0833-74-5605 FAX 0833-74-5614 (防災センター) TEL 0833-74-5606	敷地面積 13,374.86 m ² ○庁舎棟 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 3 階建 建築面積 2,241.39 m ² 延べ面積 3,298.29 m ² ○訓練塔 主塔 鉄筋コンクリート造 7 階建 建築面積 28.50 m ² 延べ面積 118.00 m ² 副塔 鉄筋コンクリート造 3 階建 建築面積 144.96 m ² 延べ面積 273.57 m ²	H15.2.28 竣工 H15.2.28 竣工
東消防署	〒742-1503 田布施町大字宿井 1091 番 1 TEL 0820-52-3103 FAX 0820-52-3104	敷地面積 1,042.46 m ² ○庁舎棟 鉄筋コンクリート造平屋建 建築面積 239.72 m ² 延べ面積 239.72 m ² ○少量危険物貯蔵所 コンクリートブロック造平屋建 建築面積 6.34 m ² 延べ面積 6.34 m ²	S48.3 竣工 H10.3 増築 S48.7 竣工
北消防署	〒745-0612 周南市大字呼坂 10009 番 2 TEL 0833-91-0001 FAX 0833-91-0002	敷地面積 1,000.00 m ² ○庁舎棟 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造平屋建 建築面積 306.13 m ² 延べ面積 295.93 m ² ○少量危険物貯蔵所 コンクリートブロック造平屋建 建築面積 6.34 m ² 延べ面積 6.34 m ²	S48.3 竣工 H4.11 増築 H10.12 増築 S48.7 竣工

光地区消防組合の沿革

昭和23年（1948年）	3月7日	消防組織法の施行（自治体消防発足）
昭和26年（1951年）	3月31日	光市が消防本部を設置（市役所内）
昭和28年（1953年）	4月16日	光市消防署を設置
	6月1日	光市光井宮元町（現 光市中央四丁目）に消防署を新築
	6月10日	業務開始（1本部、1署、職員数16名、消防ポンプ自動車1台、自動三輪車1台）
昭和36年（1961年）	6月27日	光市光井正門町4番地（現 光市中央五丁目12番1号）に光市消防本部及び光市消防署竣工（延べ面積270㎡）
昭和43年（1968年）	10月1日	救急業務開始（救急自動車1台）
昭和47年（1972年）	3月4日	大和町、田布施町及び熊毛町が消防本部・消防署の義務設置の政令指定について自治省へ陳情書提出
	4月15日	消防本部及び消防署を置かなければならない市町村を定める政令（昭和46年政令第170号）により、大和町、田布施町及び熊毛町が消防本部及び消防署を置かなければならない市町に指定
	6月23日	光地区消防組合設置許可申請書を山口県知事に提出
	7月1日	山口県知事許可、光地区消防組合発足（光市、大和町、田布施町及び熊毛町が共同設置）
	12月6日	城南出張所（現 東消防署 田布施町大字宿井1091番1）及び呼坂出張所（現 北消防署 周南市大字呼坂10009番2）起工
昭和48年（1973年）	3月31日	光地区消防組合業務開始（1本部、1署、2出張所、職員数58名、消防ポンプ自動車3台、水槽付消防ポンプ自動車2台、屈折はしご付消防ポンプ自動車1台、救急自動車4台、その他の車両5台）
	4月11日	職員定数81名
	5月15日	光市光井正門町4番地（現 光市中央五丁目12番1号）に消防本部及び光消防署庁舎竣工
	6月14日	光消防署に消防ポンプ自動車1台を配備（日本損害保険協会から寄贈）
	7月5日	光地区アクアラング協力隊が発足（光市防災協会の部会として、アクアラング協会隊員8名、光消防署アクアラング隊員5名で結成）
	7月11日	光地区消防組合消防本部庁舎開庁式
昭和49年（1974年）	8月1日	職員定数83名に改正
昭和50年（1975年）	9月22日	光消防署に救急自動車1台を配備（日本消防協会から寄贈）
昭和51年（1976年）	4月3日	消防本部に広報車1台を配備
昭和53年（1978年）	12月13日	光消防署に救急自動車1台を配備（山口県生命建物共済農業組合連合会から寄贈）
昭和54年（1979年）	4月1日	職員定数84名に改正
	9月5日	消防本部に広報車1台を配備
昭和56年（1981年）	3月31日	消防本部敷地内に倉庫（鉄骨造、延べ面積83.3㎡）及び非常用発電機室（コンクリートブロック造、延べ面積8.75㎡）竣工
	4月1日	職員定数85名に改正
	10月29日	光消防署に消防ポンプ自動車1台を配備
昭和57年（1982年）	6月15日	城南出張所に水槽付小型動力ポンプ積載車1台を配備
	6月18日	光地区消防音楽隊を設置
	9月26日	呼坂出張所に救急自動車1台を配備（日本消防協会から寄贈）
	12月15日	呼坂出張所に水槽付小型動力ポンプ積載車1台を配備
昭和58年（1983年）	10月20日	光消防署に化学消防ポンプ自動車1台を配備（日本損害保険協会から寄贈）
	10月25日	光消防署の水槽付消防ポンプ自動車1台を更新
昭和59年（1984年）	3月15日	光消防署の倉庫を増築（延べ面積138.69㎡）
	4月1日	光消防署に水難救助隊を編成

	11月14日	城南出張所の消防ポンプ自動車1台を更新
昭和60年（1985年）	1月18日	光消防署の救急自動車1台を更新
	10月30日	呼坂出張所の消防ポンプ自動車1台を更新
	11月10日	消防一斉通報指令装置を導入
昭和61年（1986年）	11月29日	光消防署庁舎を増築（92㎡増築）
昭和62年（1987年）	2月23日	城南出張所の救急自動車1台を更新
	11月11日	光消防署の水槽付消防ポンプ自動車1台を更新
平成元年（1989年）	3月29日	光消防署に訓練塔竣工（5階建、延べ面積94.3㎡）
平成2年（1990年）	2月28日	光消防署に救急自動車1台を配備（日本自動車工業会から寄贈）
平成3年（1991年）	2月5日	光消防署に救急自動車1台を配備（山口県生命建物共済農業協同組合から寄贈）
	2月8日	光消防署にはしご付消防自動車（30m級）を配備
	4月1日	職員定数87名に改正
	12月20日	光消防署に救助工作車を配備
平成4年（1992年）	2月25日	光消防署の消防ポンプ自動車1台を更新
	4月1日	職員定数93名に改正
	6月23日	城南出張所の水槽付小型動力ポンプ積載車1台を更新
	7月1日	予防業務の窓口を一部変更（城南出張所及び呼坂出張所で予防事務取扱開始）
	9月14日	衛生通信ネットワーク整備事業完成に伴い防災行政無線の運用開始
	12月1日	山陽自動車道開通に伴い呼坂出張所に救急車1台を追加配備
平成5年（1993年）	4月1日	光地区消防組合消防指針を制定
	9月1日	消防本部に広報車1台（防火号）を配備（日本防火協会寄贈）
	10月15日	呼坂出張所に水槽付小型動力ポンプ積載車1台を配備
	12月1日	円滑な消防業務の推進を図るため、大和町、田布施町及び熊毛町からの119番通報を光消防署の通信室に統合し一斉指令装置を整備
平成6年（1994年）	4月1日	職員定数97名に改正
平成7年（1995年）	4月1日	組織改正により光消防署を中央消防署に名称変更
		城南出張所を東消防署に変更
		呼坂出張所を北消防署に変更
		消防本部に連絡車1台（クラウン）を配備、中央消防署に消防ポンプ自動車1台（CD-1）を配備、東消防署に救急自動車1台を配備、インパルス消火システムその他応急処置資機材・救助資機材を配備
平成8年（1996年）	4月1日	職員定数107名に改正
	10月1日	光地区消防組合職員委員会を設置
	12月19日	東消防署の消防ポンプ自動車1台を更新、中央消防署の水槽付消防ポンプ自動車1台を更新
平成9年（1997年）	2月7日	中央消防署に高規格救急自動車1台を配備
	4月1日	救急救命士の運用を開始
	12月11日	管理者が消防本部庁舎の新築移転を表明
平成10年（1998年）	2月20日	光地区消防組合議会において消防本部庁舎の新築移転に伴う庁舎用地購入の債務負担行為が可決
	4月1日	組織改正により3部制による勤務体制に変更
		携帯電話からの119番通報受信開始（県下5ブロック（下関、宇部、山口、徳山、岩国）の代表消防本部に入電する分散受信方式）
	12月18日	北消防署の消防ポンプ自動車1台を更新
平成11年（1999年）	2月10日	中央消防署の化学消防ポンプ自動車（Ⅱ型）1台を更新
平成12年（2000年）	12月8日	北消防署の救急自動車（2B）1台を高規格救急自動車に更新
平成13年（2001年）	3月22日	消防庁舎建設用地15,368㎡を光市土地開発公社から取得
	4月1日	職員定数113名に改正

	8月29日	消防本部に連絡車を配備
	10月29日	中央消防署に水槽付消防ポンプ自動車1台を配備（日本損害保険協会から寄贈）
平成14年（2002年）	1月7日	光地区消防組合消防本部庁舎起工
	3月25日	中央消防署の水槽付消防ポンプ自動車1台を災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車に更新
平成15年（2003年）	1月30日	東消防署の救急自動車（2B）1台を高規格救急自動車に更新
	2月28日	光市光井六丁目16番1号に光地区消防組合消防本部庁舎・防災センター竣工、総事業費21億円（用地取得費含む）
	4月1日	新庁舎での業務を開始
	4月21日	周南市発足に伴い光地区消防組合構成市町が2市2町（光市、大和町、田布施町、周南市）となる
	9月1日	Eメール119番の運用を開始
平成17年（2005年）	3月29日	中央消防署の救急自動車（2B）1台を高規格救急自動車に更新
	10月19日	携帯電話からの119番通報の直接受信開始（山口県下一斉）
平成18年（2006年）	9月21日	防災センター「あんしんねっと光」利用者が2万人を達成
平成19年（2007年）	3月23日	中央消防署の高規格救急自動車1台を更新
平成21年（2009年）	1月29日	北消防署の高規格救急自動車1台を更新（日本損害保険協会から寄贈）
平成22年（2010年）	12月29日	中央消防署の救助工作車1台を更新
平成23年（2011年）	3月14日	東北地方太平洋沖地震（最大震度7）の発生により山口県緊急消防援助隊として消火小隊1隊を宮城県へ派遣（派遣隊員数5名）
	3月30日	東消防署の水槽付小型動力ポンプ積載車1台を更新
	12月20日	東消防署の高規格救急自動車1台を更新
平成24年（2012年）	2月9日	北消防署の水槽付小型動力ポンプ積載車1台を水槽付消防ポンプ自動車に更新
平成25年（2013年）	3月26日	中央消防署の消防ポンプ自動車1台（CD-1）を更新
平成26年（2014年）	2月20日	東消防署の消防ポンプ自動車1台（CD-1）を更新
	8月28日	広島県で大規模な土砂災害が発生し山口県緊急消防援助隊として消火小隊1隊を広島県へ派遣（派遣隊員数5名）
平成27年（2015年）	3月19日	北消防署の消防ポンプ自動車1台（CD-1）を更新、中央消防署の高規格救急自動車1台を更新
平成28年（2016年）	4月1日	アナログ無線を廃止し消防救急デジタル無線の運用を開始
	4月16日	熊本地震（最大震度7）の発生により山口県緊急消防援助隊として消火小隊2隊及び後方支援小隊2隊を熊本県へ派遣（延べ派遣隊員数14名）
	7月11日	高機能消防指令センター起工
平成29年（2017年）	3月24日	高機能消防指令センター竣工
	3月28日	高機能消防指令センターでの指令業務を開始
	7月6日	福岡県で豪雨災害（平成29年7月九州北部豪雨）が発生し山口県緊急消防援助隊として消火小隊1隊及び後方支援小隊1隊を派遣（延べ派遣隊員数35名）
	8月28日	広島市と消防相互応援協定を締結
平成30年（2018年）	3月2日	中央消防署のはしご付消防自動車を屈折はしご付消防自動車に更新、北消防署の高規格救急自動車1台を更新
	7月6日	広島県で豪雨災害（平成30年7月豪雨）が発生し山口県緊急消防援助隊として消火小隊1隊を派遣（延べ派遣隊員数20名）

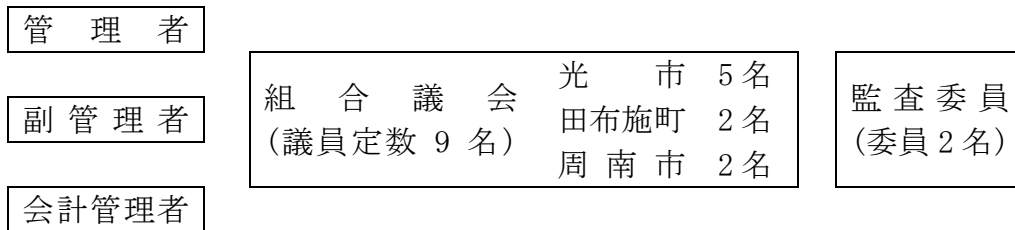
管轄内で発生した災害の記録

年月日	災害種別	災害の概要
昭和 26 年(1951 年) 10 月 14 日	台風災害	ルース台風により、漁船（全損 30 隻、被損 92 隻）、家屋（全壊 56 戸、半壊 95 戸）が被害を受け、10 名が負傷した。また、島田川に架けられていた千歳橋が流出した。
昭和 43 年(1968 年) 4 月 7 日	林野火災	光市室積の千坊山で林野火災が発生し 29 時間延焼し続け 143ha が焼失した。
昭和 55 年(1980 年) 7 月 7 日	大雨災害	豪雨により島田川の堤防が決壊。水源地から配水池間の送水管が破損、市内全域が断水。
平成 3 年(1991 年) 9 月 27 日	台風災害	台風 19 号により防波堤が決壊したことから、191 戸が床上・床下浸水の被害に遭い、211 名の住民が避難した。（最大風速 42m を記録）
平成 4 年(1992 年) 9 月 4 日	労働災害	JR 岩徳線中山トンネル内の酸欠事故により、29 名が負傷した。
平成 5 年(1993 年) 8 月 2 日	大雨災害	山口・九州地方で猛烈な雨が降り、光市で 2 名、大和町で 1 名が死亡。（日積算降雨量 158.4mm）
平成 10 年(1998 年) 7 月 2 日	建物火災	光市中央で発生した住宅火災により 3 名が死亡し、1 名が負傷した。
平成 16 年(2004 年) 9 月 7 日	台風災害	台風 18 号により、家屋（全壊 1 戸、半壊 2 戸）の被害が発生し、225 世帯 547 名が避難した。（最大風速 45.2m）
平成 17 年(2005 年) 6 月 10 日	爆発事故	生徒が教室に爆発物を投げ込み、56 名の負傷者が発生。救急車等 11 台の車両が出場し、救急活動にあたった。
平成 30 年(2018 年) 7 月 5 日～7 月 8 日	大雨災害	西日本を中心に猛烈な雨が降り、土砂災害により周南市大字樋口で 1 名が死亡。そのほか、島田川沿い（光市）などで浸水被害が発生した。

総務編

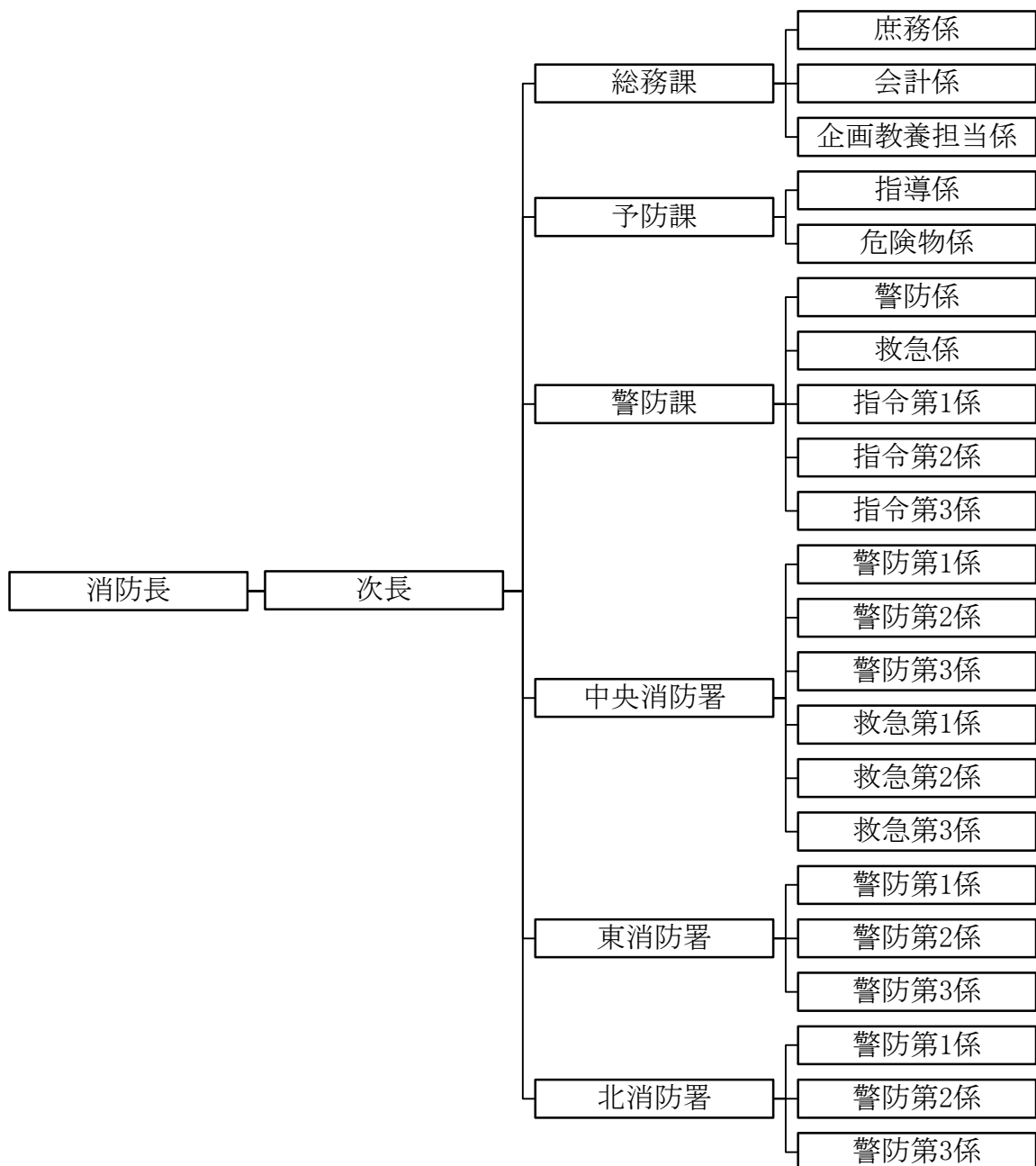
組合組織

平成 31 年 4 月 1 日現在



組織図

平成 31 年 4 月 1 日現在



平成 30 年の主な行事

- 1 月 4 日 公務始め
 - 1 月 12 日 管理者年頭視閲式
 - 1 月 20 日 防災教室 2018（光市立東荷小学校）
 - 1 月 26 日 文化財防火デーに伴う防火診断（文化財 9 箇所）
 - 2 月 24 日 第 1 回光地区消防組合議会定例会
 - 3 月 2 日 車両配備式（屈折はしご付消防自動車 1 台、救急車 1 台）
 - 4 月 2 日 辞令交付式
 - 4 月 12 日 感謝状贈呈式（車両火災における消火協力及び救助協力に対する表彰）
 - 5 月 1 日 消防救助技術大会署内選考会
 - 6 月 17 日 山口県総合防災訓練（山口市、防府市）
 - 6 月 27 日 第 44 回山口県消防救助技術大会（山口県消防学校）
 - 9 月 16 日 職員採用試験（1 次試験）
 - 10 月 18 日 職員採用試験（2 次試験）
 - 10 月 28 日 第 16 回消防まつり
 - 11 月 5 日 第 2 回光地区消防組合議会定例会
 - 11 月 5 日 職員採用試験合格発表
 - 12 月 28 日 公務納め
-



消防救助技術大会の署内選考会（平成 30 年 5 月 1 日）

令和元年度当初予算

単位：千円

歳 入		歳 出	
分 担 金 及 び 負 担 金	1, 172, 742	議 会 費	207
使 用 料 及 び 手 数 料	1, 000	総 務 費	870
財 産 収 入	1	消 防 費	1, 032, 029
繰 越 金	15, 000	公 債 費	185, 978
諸 収 入	12, 757	予 備 費	8, 916
組 合 債	26, 500		
合 計	1, 228, 000	合 計	1, 228, 000

当初予算分担金及び負担金の推移

単位：千円

年度 \ 市町	光 市	田布施町	周南市	合 計
平 成 2 6 年 度	682, 490	234, 033	232, 091	1, 148, 614
平 成 2 7 年 度	588, 182	208, 807	207, 074	1, 004, 063
平 成 2 8 年 度	609, 214	216, 382	214, 586	1, 040, 182
平 成 2 9 年 度	644, 903	227, 291	229, 648	1, 101, 842
平 成 3 0 年 度	653, 434	230, 262	232, 650	1, 116, 346

決算収支の推移

単位：千円

年度 \ 区分	歳 入	歳 出
平 成 2 6 年 度	1, 481, 810	1, 448, 921
平 成 2 7 年 度	1, 320, 139	1, 293, 231
平 成 2 8 年 度	1, 413, 609	1, 337, 096
平 成 2 9 年 度	1, 393, 089	1, 361, 225
平 成 3 0 年 度	1, 186, 015	1, 150, 424

職員人事

平成 31 年 4 月 1 日現在 単位：人

階級 区分			消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	合 計	うち再任用	
配 置 状 況	防 本 部	消 防 長	1							1		
		次 長		1						1		
		総 務 課			3	3	1	1		8		
		予 防 課		(1)	1	2	1	1	1	6(1)	1	
		警 防 課		(1)	3	5	4	1	1	14(1)		
		派 遣 ・ 研 修				1			1	2		
		防 災 セ ン タ ー			(1)			(1)		(2)	(1)	
	消 防 署	中 央 消 防 署			3	16	10	1	9	39		
		東 消 防 署			4	5	5	2	4	20		
		北 消 防 署			2	6	6	3	3	20		
	合 計			1	1(2)	16(1)	38	27	9(1)	19	111(4)	1(1)
年 齢 構 成	20 歳未満								1	1		
	20 歳以上 25 歳未満								10	10		
	25 歳以上 30 歳未満						3	8	8	19		
	30 歳以上 35 歳未満					1	21			22		
	35 歳以上 40 歳未満					10	3			13		
	40 歳以上 45 歳未満				7	16				23		
	45 歳以上 50 歳未満				6	9				15		
	50 歳以上 55 歳未満				1	1				2		
	55 歳以上 60 歳未満		1	1	2	1				5		
	60 歳以上							1		1	1	
	合 計			1	1	16	38	27	9	19	111	1
勤 続 年 数	5 年未満							2	10	12		
	5 年以上 10 年未満						9	5	9	23		
	10 年以上 15 年未満					1	15	1		17		
	15 年以上 20 年未満					11	3			14		
	20 年以上 25 年未満				8	15				23		
	25 年以上 30 年未満				3	10				13		
	30 年以上 35 年未満			1	3					4		
	35 年以上 40 年未満		1		1	1				3		
	40 年以上				1			1		2	1	
	合 計			1	1	16	38	27	9	19	111	1

※ () は兼務の人数

職員の教育研修状況

単位：人

教育研修区分 年度	山 口 県 消 防 学 校											消 防 大 学 校				救 急 救 命 士 研 修					
	初 任 総 合 教 育	初 任 教 育	専 科 教 育				特 別 教 育			幹 部 育		大 規 模 災 害 対 策 科	専 科 教 育				気 管 挿 管 認 定 実 習	薬 剤 投 与 追 加 講 習	処 置 拡 大 追 加 講 習	救 急 救 命 士 新 規 養 成 研 修	指 導 救 命 士 養 成 研 修
			救 急 科	救 助 科	火 災 調 査 科	予 防 査 察 科	特 殊 災 害 科	消 防 団 指 導 科	水 難 救 助 科	初 級 幹 部 科	中 級 幹 部 科		上 級 幹 部 科	予 防 科	火 災 調 査 科	警 防 科					
平成21年度		7	3	1	1	1	1			1			1			4	2		1		
平成22年度		7	7	1	1	1	1				1				1	4	2		1		
平成23年度	6			1	1	1			1			1			1	3					
平成24年度	3			1	1	1			1		1	1				3			1		
平成25年度	2			1	1	1				2		1		1		2			1		
平成26年度	5			1	1	1			1		1	1			1	2		4	1		
平成27年度	4			1	1	1			1	1		1				1		9	1		
平成28年度	3			1	1	1			1		1	1	1			2		8	1		
平成29年度	4			1	1	1		1	1	1		1				1		3		1	
平成30年度	2			1	1	1		1	1		1	1				1			1		

消防音楽隊の概況

平成 31 年 4 月 1 日現在 単位：人

結 成	昭和 57 年 6 月 18 日				
隊 員 編 成	隊 長	1	楽 長	1	隊 員 17
	副 隊 長	1	副 楽 長	3	
楽 器 編 成	ク ラ リ ネ ッ ト	5	サ ッ ク ス	4	ユ ー ホ ニ ウ ム 1
	ホ ル ン	2	ト ラ ン ペ ッ ト	5	パ ー カ ッ シ ョ ン 3
	ス ー ザ フ ォ ン	1	ト ロ ン ボ ー ン	2	
主 な 活 動	消防出初式、県消防学校卒業式、各種の地域イベント など				

消防応援協定等状況

平成 31 年 4 月 1 日現在

協定等の名称	締結機関	締結年月日
光地区消防組合と徳山海上保安部との業務協定	徳山海上保安部	平成 2 年 7 月 1 日
火災調査等にかかる消防相互応援協定	県内 3 市及び 2 消防組合	平成 15 年 4 月 21 日
災害時における相互協力に関する覚書	光警察署	平成 23 年 8 月 1 日
災害時における協力に関する協定	光市	平成 24 年 2 月 1 日
山口県内広域消防相互応援協定	県内 19 市町及び 4 消防組合	平成 24 年 4 月 1 日
山口県消防防災ヘリコプター応援協定	県内 19 市町及び 4 消防組合	平成 24 年 4 月 1 日
「母体・新生児救急搬送マニュアル」に係る救急業務相互応援協定	県内 8 市及び 4 消防組合	平成 24 年 4 月 1 日
中国自動車道及び山陽自動車道における消防相互応援協定	県内 10 市及び 3 消防組合	平成 24 年 4 月 1 日
鉄道災害時の安全対策に関する覚書	県内 12 消防本部及び西日本旅客鉄道(株)	平成 24 年 6 月 29 日
広島市と光地区消防組合との消防相互応援協定	広島市	平成 29 年 8 月 28 日



車両配備式（屈折はしご付消防自動車、救急自動車）

予 防 編

火災予防業務

防火対象物数

平成 31 年 4 月 1 日現在 単位：棟

市町 防火対象物の区分			150 m ² 以上の防火対象物 (17 項は 150 m ² 未満を含む)				防 火 管 理 者 を 必 要 と す る 防 火 対 象 物			
			光 市	田 布 施 町	周 南 市	合 計	光 市	田 布 施 町	周 南 市	合 計
1	イ	劇場等	1			1				
	ロ	公会堂等	38	9	12	59	38	7	12	57
2	イ	キャバレー等	4			4	2			2
	ロ	遊技場等	2		1	3	2		1	3
	ハ	性風俗特殊営業店舗等								
	ニ	カラオケボックス等	1			1	1			1
3	イ	料理店等								
	ロ	飲食店	23	3	3	29	25	5	2	32
4		百貨店等	86	17	11	114	66	11	9	86
5	イ	旅館等	14	3	5	22	8		5	13
	ロ	共同住宅等	459	73	24	556	39	3	4	46
6	イ	病院等	27	4	2	33	11	2		13
	ロ	特別養護老人ホーム等	27	7	12	46	23	4	10	37
	ハ	老人デイサービスセンター等	39	12	11	62	24	8	6	38
	ニ	幼稚園等	8	7	5	20	3	3	3	9
7		学校	71	33	20	124	18	7	6	31
8		図書館等	3	2	1	6	4	2		6
9	イ	特殊浴場		1		1		1		1
	ロ	一般浴場	1		1	2	1			1
10		停車場等	2	1		3				
11		神社・寺院等	51	39	10	100	13	7	4	24
12	イ	工場等	228	108	47	383	12	7	1	20
	ロ	スタジオ								
13	イ	駐車場等	11	3	5	19				
	ロ	航空機格納庫								
14		倉庫	152	79	28	259				
15		事務所等	281	63	42	386	24	8	4	36
16	イ	特定複合用途防火対象物	131	31	22	184	50	17	13	80
	ロ	非特定複合用途防火対象物	88	17	11	116	2			2
16 の 2		地下街								
17		文化財	4	1	3	8				
18		アーケード								
合 計			1,752	513	276	2,541	366	92	80	538

※「周南市」は、周南市の行政区域のうち、当消防本部の管轄区域（熊毛地域）に限る。以下同じ。

各種事務処理件数

平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 単位：件

防火対象物の区分			同意・査察等 建 築 同 意 事 務 処 理 件 数				査 察 実 施 件 数				防 火 指 導 件 数			
			光 市	田 布 施 町	周 南 市	合 計	光 市	田 布 施 町	周 南 市	合 計	光 市	田 布 施 町	周 南 市	合 計
1	イ	劇場等												
	ロ	公会堂等	1			1					2	3	1	6
2	イ	キャバレー等												
	ロ	遊技場等							1	1				
	ハ	性風俗特殊営業店舗等												
	ニ	カラオケボックス等												
3	イ	料理店等												
	ロ	飲食店	4	1		5	3	7	3	13		2	2	4
4		百貨店等	2			2	22	17	10	49	2	4	3	9
5	イ	旅館等					2			2	2		1	3
	ロ	共同住宅等	9			9		1		1	1	1		2
6	イ	病院等	5			5					8	2		10
	ロ	特別養護老人ホーム等	2		1	3					28	4	8	40
	ハ	老人デイサービスセンター等									19	7	8	34
	ニ	幼稚園等		1	1	2					6	4	1	11
7		学校									13	4	7	24
8		図書館等												
9	イ	特殊浴場												
	ロ	一般浴場									1		2	3
10		停車場等	1			1								
11		神社・寺院等											1	1
12	イ	工場等	6	2	1	9					10	1		11
	ロ	スタジオ												
13	イ	駐車場等	1			1								
	ロ	航空機格納庫												
14		倉庫	3	3		6			2	2				
15		事務所等	17	4	1	22			2	2	5	1		6
16	イ	特定複合用途防火対象物	2	2	1	5	28	13	4	45	6	1	5	12
	ロ	非特定複合用途防火対象物	1	1		2	2			2				
16 の 2		地下街												
17		文化財												
18		アーケード												
合 計			54	14	5	73	57	38	22	117	103	34	39	176

中高層建物一覧

平成31年4月1日現在 単位：棟

防火対象物の区分			階数	4 階	5 階	6 階	7 階	8 階	9 階	10 階	11 階以上
1	イ	劇場等									
	ロ	公会堂等									
2	イ	キャバレー等									
	ロ	遊技場等									
	ハ	性風俗特殊営業店舗等									
	ニ	カラオケボックス等									
3	イ	料理店等									
	ロ	飲食店									
4		百貨店等									
5	イ	旅館等		2	2	1	1				
	ロ	共同住宅等		47	14	2	2			3	3
6	イ	病院等		1	3	2		1			
	ロ	特別養護老人ホーム等			1	1					
	ハ	老人デイサービスセンター等				1					
	ニ	幼稚園等									
7		学校		8	1						
8		図書館等									
9	イ	特殊浴場									
	ロ	一般浴場									
10		停車場等									
11		神社・寺院等		1	1			1			
12	イ	工場等		2	1	1	1				
	ロ	スタジオ									
13	イ	駐車場等									
	ロ	航空機格納庫									
14		倉庫									
15		事務所等		2	3	1					
16	イ	特定複合用途防火対象物		7	1	1					
	ロ	非特定複合用途防火対象物		2	1		1				
17		文化財									
合 計				72	28	10	5	2		3	3
市 町		光 市		53	25	9	4	1		3	3
		田布施町		9	3		1	1			
		周 南 市		10		1					
		合 計		72	28	10	5	2		3	3

危険物

施設数

平成 31 年 4 月 1 日現在 単位：施設

製造所等別 危険物の類			製 造 所	貯蔵所						取扱所		合 計	
				屋 内	屋 外	屋 外 タンク	屋 内 タンク	地 下 タンク	簡 易 タンク	移 動 タンク	給 油		一 般
第 1 類													
第 2 類				1								1	
第 3 類				1								1	
第 4 類			2	38	14	57	2	30	1	22	46	65	277
第 5 類				2								2	
第 6 類													
混 在			1	3							6	10	
合 計			3	45	14	57	2	30	1	22	46	71	291
市 町	光 市	第 1 類											
		第 2 類											
		第 3 類		1									1
		第 4 類	1	22	10	50		16		10	30	46	185
		第 5 類		1									1
		第 6 類											
		混 在		1								6	7
		合 計	1	25	10	50		16		10	30	52	194
	田 布 施 町	第 1 類											
		第 2 類		1									1
		第 3 類											
		第 4 類	1	13	4	4	1	12		12	10	17	74
		第 5 類		1									1
		第 6 類											
		混 在	1	2									3
		合 計	2	17	4	4	1	12		12	10	17	79
	周 南 市	第 1 類											
		第 2 類											
		第 3 類											
		第 4 類		3		3	1	2	1		6	2	18
		第 5 類											
		第 6 類											
		混 在											
		合 計		3		3	1	2	1		6	2	18

※「混在」とは、類を異にする危険物を貯蔵し、又は取扱っているものをいう。

事務処理件数

平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 単位：件

製造所等別 区分			製 造 所	貯蔵所							取扱所		少 タ 量 危 険 物	合 計
				屋 内	屋 外	屋 外 タン ク	屋 内 タン ク	地 下 タン ク	簡 易 タン ク	移 動 タン ク	給 油	一 般		
許 可	設 置 （ 変 更 ）	光 市		1 (1)		(3)					(2)	(36)		1 (42)
		田布施町				(1)				(1)		(4)		(6)
		周 南 市										(1)		(1)
		合 計		1 (1)		(4)				(1)	(2)	(41)		1 (49)
完 成	設 置 （ 変 更 ）	光 市		2 (1)		(2)		1			(2)	(36)		3 (41)
		田布施町				(1)				1 (1)		(7)		1 (9)
		周 南 市										(1)		(1)
		合 計		2 (1)		(3)		1		1 (1)	(2)	(44)		4 (51)
仮 使 用 承 認		光 市		1		2					2	42		47
		田布施町				1						4		5
		周 南 市										1		1
		合 計		1		3					2	47		53
完 成 検 査 前 検 査	水 張	光 市				1								1
		田布施町	3			3						21		27
		周 南 市												
		合 計	3			4						21		28
	水 圧	光 市												
		田布施町	5			2						11		18
		周 南 市												
		合 計	5			2						11		18
廃 止		光 市				3				1		2		6
		田布施町								1				1
		周 南 市						1						1
		合 計				3		1		2		2		8

※（ ）は変更件数

仮貯蔵・仮取扱い承認件数

平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 単位：件

市町	区分	仮 貯 蔵	仮取扱い	合 計
光 市		1	14	15
田布施町				
周 南 市				
合 計		1	14	15

立入検査状況

平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 単位：施設

製造所等別 市町	製 造 所	貯蔵所							取扱所		合 計
		屋 内	屋 外	屋 外 タン ク	屋 内 タン ク	地 下 タン ク	簡 易 タン ク	移 動 タン ク	給 油	一 般	
光　　市	1	17	4	5		15		10	30	17	99
田布施町	2	17	4	4	1	12		10	10	17	77
周　南　市		3		3	1	2	1		6	2	18
合　　計	3	37	8	12	2	29	1	20	46	36	194

各種届出状況

平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 単位：件

区分	市町	光 市	田布施町	周 南 市	合 計
品名数量倍数変更届		11	3		14
危険物保安監督者選解任届		18	7	1	26
予防規程認可申請		3	3		6
名称等変更届		13	4	1	18
設備変更届		100	17	3	120
製造所休止届			2		2
事故発生届		1	2		3

その他

条例等に基づく各種届出・査察状況

平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 単位：件

種別 届出・査察 市町		届 出				査 察			
		光 市	田布施町	周南市	合 計	光 市	田布施町	周南市	合 計
圧縮 アガ セス チ等	圧縮アセチレンガス		1		1	1	1		2
	液化石油ガス	5	4		9	91	13	22	126
	生 石 灰					1			1
	毒 物	13			13	17	1		18
	劇 物	7	1		8	8	6		14
指定 可燃 物 等	可燃性固体類		1		1		8		8
	石灰・木炭等								
	可燃性液体類					3	2		5
	合成樹脂類					1			1
	そ の 他	1	1	4	6	2	3		5
少危 険 量物	施 設	8	2	2	12	56	24	13	93
	移動タンク	1			1	15	11	4	30
炉		2			2	18			18
温 風 暖 房 機									
ボ イ ラ ー		2	2	1	5	26	21	5	52
給 湯 湯 沸 設 備		3	1	2	6	14	1	15	30
乾 燥 設 備		2	2		4	15	2		17
サ ウ ナ 設 備						2		2	4
変 電 設 備		9	6	1	16	78	12	20	110
発 電 設 備		4	1		5	14	1	3	18
蓄 電 設 備		5	2	1	8	18	2	1	21
ネ オ ン 管 灯 設 備						1			1
厨 房 設 備						1			1

少年消防クラブ

平成 31 年 4 月 1 日現在 設立順

市 町	団 体 名	設 立	クラブ員数
光 市	塩田小学校少年消防クラブ	昭和 56 年 6 月 4 日	10 人
光 市	東荷小学校少年消防クラブ	昭和 56 年 6 月 21 日	4 人

幼年消防クラブ

平成 31 年 4 月 1 日現在 設立順

市 町	団 体 名	設 立	クラブ員数
周 南 市	明照幼稚園幼年消防クラブ	昭和 60 年 5 月 1 日	27 人
光 市	虹ヶ丘幼児学園幼年消防クラブ	昭和 60 年 11 月 26 日	120 人
周 南 市	ひまわり保育園幼年消防クラブ	昭和 61 年 12 月 7 日	58 人
田布施町	たぶせ保育園幼年消防クラブ	昭和 62 年 11 月 24 日	124 人
周 南 市	大河内幼稚園幼年消防クラブ	昭和 63 年 5 月 29 日	155 人
光 市	東荷幼稚園幼年消防クラブ	平成 2 年 4 月 10 日	8 人
光 市	野原保育園幼年消防クラブ	平成 3 年 11 月 25 日	24 人
光 市	三輪幼稚園幼年消防クラブ	平成 4 年 4 月 1 日	24 人

婦人防火クラブ

平成 31 年 4 月 1 日現在

市 町	団 体 名	設 立	クラブ員数
周 南 市	明照婦人防火クラブ	平成 7 年 2 月 1 日	37 人

その他の団体

平成 31 年 4 月 1 日現在

団 体 名	設 立	加盟数
光 地 区 防 災 協 会	昭和 50 年 5 月 21 日	261 事業所
光 地 区 防 火 委 員 会	平成 2 年 4 月 1 日	11 団体

消 防 編

火 災

平成 30 年中の火災件数は 29 件で、前年と比較すると 13 件増加しています。火災種別でみると、建物火災 8 件（1 件増）、林野火災 8 件（7 件増）、車両火災 2 件（増減なし）、その他の火災 11 件（5 件増）となっています。

なお、火災損害額については全体で 1,268 万 9 千円、このうち建物火災によるものが 958 万 9 千円で、全体の約 75%を占めています。

火災概要（1）

平成 30 年中

火災件数等 区分		火災件数（件）						焼損棟数（棟）					焼損面積	
		建 物	林 野	車 両	船 舶	そ 他	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	合 計	建物 (㎡)	林野 (a)
月	1 月													
	2 月	4	2			2	8	1	1	2	1	5	74	10
	3 月		1	1			2	1				1	32	5
	4 月	1	2			1	4			1		1	1	3
	5 月	2					2			1	1	2	3	
	6 月					1	1							
	7 月	1				2	3			1		1	14	
	8 月					5	5							
	9 月		1				1							1
	10 月		1				1							
	11 月		1				1							
	12 月			1			1							
	合 計	8	8	2		11	29	2	1	5	2	10	124	19
市 町	光 市	5	3	1		6	15			4	1	5	25	10
	田布施町	2	4			4	10	1	1		1	3	75	8
	周 南 市	1	1	1		1	4	1		1		2	24	1
	合 計	8	8	2		11	29	2	1	5	2	10	124	19
年	平成 25 年	12	3			11	26	10		6	7	23	950	28
	平成 26 年	23	1	5		11	40	11	1	9	9	30	1,364	2
	平成 27 年	14	2	1	1	12	30	7	2	8	10	27	873	44
	平成 28 年	13	1	4		6	24	4	1	5	7	17	941	5
	平成 29 年	7	1	2		6	16	2	2	1	3	8	139	7

火災概要（２）

平成 30 年中

死傷者等 区分		死 者 (人)	負 傷 者 (人)	り 災 人 員 (人)	り 災世帯数(世帯)				損害額（千円）					
					全 損	半 損	小 損	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他	合 計
月	1 月													
	2 月			6		1	3	4	9,589					9,589
	3 月	1									130			130
	4 月			4			1	1	61					61
	5 月		1	4			1	1	1,144					1,144
	6 月													
	7 月			6			1	1	604				28	632
	8 月												966	966
	9 月													
	10 月													
	11 月													
	12 月										167			167
	合 計	1	1	20		1	6	7	11,398		297		994	12,689
市 町	光 市			16			5	5	841		167		994	2,002
	田布施町	1	1	3		1		1	8,581					8,581
	周 南 市			1			1	1	900		130			1,030
	合 計			20			6	7	10,322		297		994	11,613
年	平成 25 年		1	42	5		11	16	55,421	87	8		2,547	58,063
	平成 26 年	2	5	37	5	1	10	16	172,947	170	5,713		7,093	185,923
	平成 27 年		4	43	7	2	13	22	109,815	665	600	979	66	112,125
	平成 28 年	2	5	31	2	1	8	11	31,548		924			32,472
	平成 29 年		3	12	1	1	3	5	19,826		562			20,388

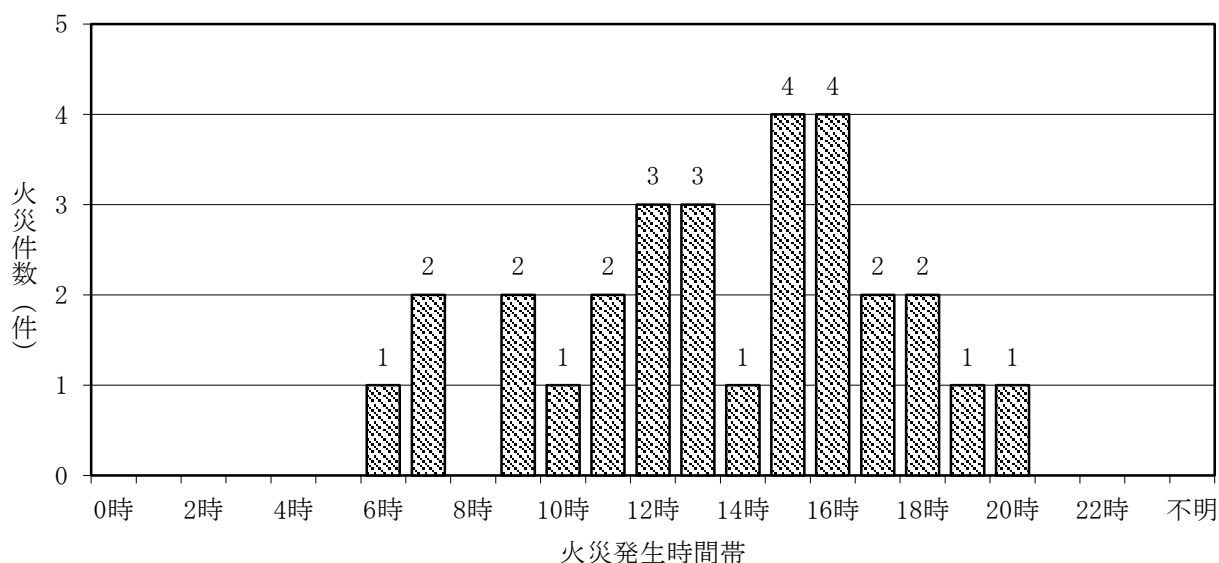
出火原因別火災件数

平成 30 年中 単位：件

出火原因 \ 火災種別	建 物	林 野	車 両	その他	合 計
たばこ				1	1
こんろ	3				3
焼却炉	1	1			2
ストーブ	1				1
排気管			1		1
配線器具	1				1
電気機器			1		1
電灯・電話等の配線	1			1	2
取灰		1			1
たき火		5		8	13
その他	1				1
不明		1		1	2
合 計	8	8	2	11	29

時間別火災発生状況

平成 30 年中



救 急

平成 30 年中の救急出動件数は 4,094 件で前年比 1.8%の増加、搬送人員数は 3,790 人で前年比 0.8%の増加となり、救急出動件数及び搬送人員数ともに過去最多となりました。

搬送人員を区分ごとにみると、事故種別では急病が 2,471 人、傷病程度では軽症が 2,209 人、年齢区分では高齢者が 2,711 人と、それぞれ突出している状況です。

出動件数

平成 30 年中 単位：件

区分	種別	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	その他				合 計
												転搬 院送	医搬 師送	資等 機輸 材送	そ の 他	
曜日	月	1			24	11	4	84	1	2	408	76			3	614
	火				33	18	6	71	3	1	407	84			2	625
	水				23	10	6	79	1	5	353	67			1	545
	木				35	16	2	86		1	413	73			1	627
	金			1	39	7		78	3	4	358	89			1	580
	土		4	1	40	5	8	80	1	4	365	47			2	557
	日	2			19	2	6	99		1	395	19			3	546
	合 計	3	4	2	213	69	32	557	9	18	2,699	455			13	4,094
月	1 月	1			14	2	1	61			290	47				416
	2 月	1			14	6		52	1		247	31			2	354
	3 月	1		1	20	3	6	54		3	245	56				389
	4 月				16	3	1	42	1	2	187	37				289
	5 月				20	1	2	42	1	1	203	37			1	308
	6 月				7	3	3	33			177	25				248
	7 月		4		19	14	9	54	2	1	288	49			3	443
	8 月				30	11	4	51	1	1	269	39			1	407
	9 月				25	4	1	42	1	1	186	34			2	296
	10 月				21	9	2	44	2	1	211	26			2	318
	11 月				11	5	2	49		4	189	46				306
	12 月			1	16	8	1	53		4	207	28			2	320
	合 計	3	4	2	213	69	32	557	9	18	2,699	455			13	4,094
市 町	光 市	2		2	129	52	23	356	5	13	1,683	403			11	2,679
	田布施町	1			37	9	4	100	2	3	429	19			1	605
	周南市		4		42	8	5	121	2	2	578	32			1	795
	管轄外				5						9	1				15
	合 計	3	4	2	213	69	32	557	9	18	2,699	455			13	4,094
消 防 署	中央	3	1	2	122	46	20	311	5	12	1,521	351			10	2,404
	東				42	15	8	139	2	4	589	68			1	868
	北		3		49	8	4	127	2	2	589	36			2	822
	合 計	3	4	2	213	69	32	557	9	18	2,699	455			13	4,094
年	平成 25 年	1		6	294	34	12	516	12	32	2,193	428			46	3,574
	平成 26 年	4		3	272	37	20	533	8	27	2,328	423			35	3,690
	平成 27 年	2		2	261	33	20	564	7	24	2,443	404			33	3,793
	平成 28 年	5		2	306	39	25	597	5	17	2,457	436			37	3,926
	平成 29 年	3			284	59	30	586	6	18	2,573	437			25	4,021

搬送人員数

平成 30 年中 単位：人

種別 区分		火 災	自然 災害	水 難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自 損 行為	急 病	そ の 他	合 計
曜日	月				23	10	4	77	1		371	77	563
	火				31	18	6	68	1	1	374	84	583
	水				24	9	6	76		2	327	67	511
	木				33	15	2	80		1	386	73	590
	金			1	37	7		72	2	4	316	89	528
	土		5		40	5	8	77		2	337	47	521
	日				17	2	6	89		1	360	19	494
	合 計		5	1	205	66	32	539	4	11	2,471	456	3,790
月	1 月				12	2	1	58			269	47	389
	2 月				11	5		50	1		224	31	322
	3 月			1	23	3	6	46		2	224	56	361
	4 月				16	3	1	39		1	172	37	269
	5 月				21	1	2	40		1	182	37	284
	6 月				6	3	3	32			161	25	230
	7 月		5		23	13	9	49	1	1	273	49	423
	8 月				30	10	4	47	1	1	247	39	379
	9 月				25	4	1	38		1	175	34	278
	10 月				17	9	2	42	1	1	191	26	289
	11 月				8	5	2	49		3	159	46	272
	12 月				13	8	1	49			194	29	294
	合 計		5	1	205	66	32	539	4	11	2,471	456	3,790
市 町	光 市			1	117	51	23	330	2	8	1,565	404	2,501
	田布施町				39	8	4	96	1	2	387	19	556
	周南市		5		44	7	5	113	1	1	512	32	720
	管轄外				5						7	1	13
	合 計		5	1	205	66	32	539	4	11	2,471	456	3,790
消 防 署	中央		1	1	111	44	20	287	2	8	1,409	352	2,235
	東				43	14	8	134	1	2	536	68	806
	北		4		51	8	4	118	1	1	526	36	749
	合 計		5	1	205	66	32	539	4	11	2,471	456	3,790
年	平成 25 年			3	286	34	12	491	8	26	2,061	429	3,350
	平成 26 年	4			273	37	21	502	6	15	2,181	424	3,463
	平成 27 年	2			263	33	20	534	5	16	2,278	400	3,551
	平成 28 年	3		2	309	38	25	554	4	8	2,254	437	3,634
	平成 29 年	2			263	56	30	562	5	12	2,392	435	3,757

事故種別年齢区分別傷病程度別搬送人員数

平成 30 年中 単位：人

種別 年齢区分・程度		火 災	自然 災害	水 難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自 損 行為	急 病	そ の 他	合 計
新生児	死 亡												
	重 症											2	2
	中等症											11	11
	軽 症							1					1
	そ の 他												
	合 計							1				13	14
乳幼児	死 亡												
	重 症							1					1
	中等症										7		7
	軽 症				2			23			59	1	85
	そ の 他												
	合 計				2			24			66	1	93
少年	死 亡												
	重 症							1					1
	中等症				1		3	2			14	2	22
	軽 症				20		20	10			52		102
	そ の 他												
	合 計				21		23	13			66	2	125
成人	死 亡		1	1						1	2		5
	重 症		2		2	3		1			13	4	25
	中等症				8	5		14		2	108	83	220
	軽 症		1		98	41	7	47	2	6	385	10	597
	そ の 他												
	合 計		4	1	108	49	7	62	2	9	508	97	847
高齢者	死 亡				1			2			54		57
	重 症		1		4	1		20		1	70	29	126
	中等症				13	6		151		1	647	286	1,104
	軽 症				56	10	2	266	2		1060	28	1,424
	そ の 他												
	合 計		1		74	17	2	439	2	2	1,831	343	2,711
合 計	死 亡		1	1	1			2		1	56		62
	重 症		3		6	4		23		1	83	35	155
	中等症				22	11	3	167		3	776	382	1,364
	軽 症		1		176	51	29	347	4	6	1,556	39	2,209
	そ の 他												
	合 計		5	1	205	66	32	539	4	11	2,471	456	3,790

※傷病程度は、次のとおり。(以下同じ。)

- 1 死 亡：初診時において死亡が確認されたもの。
- 2 重 症：傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの。
- 3 中等症：傷病程度が重症または軽症以外のもの。
- 4 軽 症：傷病程度が入院加療を必要としないもの。
- 5 その他：医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの。なお、傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、骨折等で入院の必要はないが、通院による治療が必要な者は軽症として分類されている。

※年齢区分は、次のとおり。(以下同じ。)

- 1 新生児：生後28日未満の者
- 2 乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者
- 3 少年：満7歳以上満18歳未満の者
- 4 成人：満18歳以上満65歳未満の者
- 5 高齢者：満65歳以上の者

救急隊員の行った応急処置（１）

平成 30 年中の搬送人員数 3,790 人のうち、3,773 人に対して救急隊が応急処置を実施しました。

平成 30 年中 単位：人

種別・程度		応急処置項目	止血	固定	人工呼吸	胸骨圧迫	心肺蘇生	酸素吸入	気道確保	保温	被覆	除細動
		対象者数										
急病	死亡	56		1	5	5	58	58	49	1		1
	重症	83		2	7		18	55	22	2		2
	中等症	775		1				293	10	14	3	
	軽症	1,551	12	4				128	1	12	4	
	その他											
	合計	2,465	12	8	12	5	71	529	82	29	7	3
交通事故	死亡	1		1			1	1	1			
	重症	6	1	5				5		2	1	
	中等症	22	6	12				8			7	
	軽症	174	7	42				1			26	
	その他											
	合計	203	14	60			1	15	1	2	34	
一般負傷	死亡	2					2	2	2			
	重症	23	1	1	1		1	6	2	2	1	
	中等症	167	15	20				16		2	20	
	軽症	344	53	14				6		3	85	
	その他											
	合計	536	69	35	1		3	30	4	7	106	
上記以外	死亡	3				1	3	3	3			
	重症	42	1	4	1		1	15	3		3	
	中等症	394	5	7	1			135	3	2	3	
	軽症	130	8	10				3			21	
	その他											
	合計	569	14	21	2	1	4	156	9	2	27	
合計	死亡	62		2	5	6	59	59	55	1		1
	重症	154	3	12	9		20	81	27	6	5	2
	中等症	1,358	26	40	1			452	13	18	33	
	軽症	2,199	80	70				138	1	15	136	
	その他											
	合計	3,773	109	124	15	6	79	730	96	40	174	3

救急隊員の行った応急処置（２）

平成 30 年中 単位：人

応急処置 種別・程度	項目	薬 剤 投 与	血 圧 測 定	聴 診	血 中 酸 素 濃 度 測 定	心 電 図	静 脈 路 確 保		血 糖 測 定	ブドウ 糖 投 与	左 記 以 外	全 応 急 処 置 合 計
							心 肺 停 止 前	心 肺 停 止 後				
急 病	死 亡	8	2	19	2	53		16			69	337
	重 症	6	69	27	68	76	1	5	12		78	450
	中等症		767	324	773	592	1		44	2	436	3,260
	軽 症		1,517	501	1,548	968	8		37	7	858	5,605
	その他											
	合 計	14	2,355	871	2,391	1,689	10	21	93	9	1,441	9,652
交 通 事 故	死 亡					1					1	6
	重 症		6	6	6	2	1				5	40
	中等症		22	15	22	8					15	115
	軽 症		174	59	174	20					95	598
	その他											
	合 計		202	80	202	31	1				116	759
一 般 負 傷	死 亡	1		2		2		1			3	15
	重 症		22	6	22	8					9	82
	中等症		166	28	167	45	1		3		80	563
	軽 症		331	53	342	88					192	1,167
	その他											
	合 計	1	519	89	531	143	1	1	3		284	1,827
上 記 以 外	死 亡					3					3	16
	重 症		41	9	42	17	1		1		12	151
	中等症		387	103	394	187					108	1,335
	軽 症		130	25	129	43					56	425
	その他											
	合 計		558	137	565	250	1		1		179	1,927
合 計	死 亡	9	2	21	2	59		17			76	374
	重 症	6	138	48	138	103	3	5	13		104	723
	中等症		1,342	470	1,356	832	2		47	2	639	5,273
	軽 症		2,152	638	2,193	1,119	8		37	7	1,201	7,795
	その他											
	合 計	15	3,634	1,177	3,689	2,113	13	22	97	9	2,020	14,165

ドクターヘリ要請件数

平成 30 年中の救急出動のうち、ドクターヘリの出動を要請した件数は 11 件（転院搬送 1 件を含む。）で、そのうち、ドクターヘリにより医療機関へ搬送された傷病者は 5 人でした。

年 発生場所	平成 28 年		平成 29 年		平成 30 年	
	要請件数(件)	搬送人員数(人)	要請件数(件)	搬送人員数(人)	要請件数(件)	搬送人員数(人)
光 市	10	6	10	9	7	4
田布施町	3	1	1	1	2	
周 南 市	1	1	1	1	2	1
合 計	14	8	12	11	11	5

応急手当の普及啓発活動実施状況

平成 30 年中は、普通救命講習 379 人、上級救命講習 20 人、救命入門講習 154 人、それ以外の講習 2,274 人の計 3,327 人に対して応急手当に関する講習を行いました。

平成 30 年中 単位：人

講習区分 署別	普通救命講習			上級救命講習	救命入門講習	左記以外	合 計
	I	II	III				
中央消防署	178 (17)	12 (1)	20 (1)	20 (1)	16 (1)	1,358 (43)	1,604 (64)
東消防署	132 (7)				138 (1)	1,037 (35)	1,307 (43)
北消防署	37 (4)					379 (20)	416 (24)
合 計	347 (28)	12 (1)	20 (1)	20 (1)	154 (2)	2,774 (98)	3,327 (131)

※ () は講習回数

【講習区分】 ○普通救命講習Ⅰ：中学生以上を対象とし、成人に対する心肺蘇生や自動体外式除細動器（AED）、異物除去、止血法など 3 時間の講習。 ○普通救命講習Ⅱ：業務の内容や活動等から一定の頻度で心停止者に対し、応急の対応をすることが期待・想定される非医療従事者を対象に、普通救命講習Ⅰの内容に加え、筆記試験と実技試験が加わった 4 時間の講習。 ○普通救命講習Ⅲ：中学生以上を対象とし、小児、乳児、新生児に対する心肺蘇生や自動体外式除細動器（AED）、異物除去、止血法など 3 時間の講習。 ○救命入門講習：小学校高学年（10 歳）以上を対象とし、今後、普通救命講習等を受講するためのステップとして、胸骨圧迫や自動体外式除細動器（AED）を中心に 90 分間の講習。 ○上級救命講習：中学生以上を対象とし、普通救命講習Ⅰの内容に加え、小児、乳児、新生児に対する心肺蘇生や外傷の応急手当、搬送法など 8 時間の講習。

救急資機材配備状況（主たる資機材）

平成 31 年 4 月 1 日現在 単位：式

資機材名	中央消防署	東消防署	北消防署	合計
自動体外式除細動器(AED)	4	2	2	8
患者監視装置	3	1	1	5
自動式人工呼吸器	3	1	1	5
自動式胸骨圧迫器	2	1	1	4
携帯吸引器	3	1	1	5
携帯用血圧計	5	2	2	9
携帯用血中酸素飽和度測定器	3	1	1	5
携帯用呼気二酸化炭素測定器具	3	1	1	5
バックボード	6	2	2	10
スクープストレッチャー	4	1	1	6

救 助

平成 30 年中の救助出動件数は 39 件で前年と比較すると 1 件減少しました。

救助事故種別では、交通事故による出動が例年と同様に最も多く、その他に平成 30 年 7 月豪雨の影響により、自然災害事故による出動件数が増加しました。

事故種別出動件数

平成 30 年中 単位：件

種別 市町・年		火災	交通 事故	水難 事故	自然災 害事故	機械 事故	建築物 等によ る事故	ガス及 び酸欠 事 故	破裂 事故	その他	合 計
市 町	光 市		10	1	10	1			1	3	26
	田布施町		4								4
	周 南 市		5		1					2	8
	管 轄 外		1								1
	合 計		20	1	11	1			1	5	39
年	平成 25 年		42	4		1	1			3	51
	平成 26 年		36	3		1	1			8	49
	平成 27 年		20	2		1				6	29
	平成 28 年		33		1	2				12	48
	平成 29 年		29			2	1			8	40

特殊器具配置状況（１）

平成 31 年 4 月 1 日現在 単位：式

器 具		中央消防署	東消防署	北消防署	合計
一 般 救 助 器 具	カギ付はしご	4	1	1	6
	金属性折りたたみはしご	1			1
	救命索発射銃	1			1
	平坦架	2			2
	三連梯子	5	1	1	7
	空気式救助マット	1			1
	サバイバースリング・救助用縛帯	5	1	1	7
重 量 物 排 除 用 器 具	油圧ジャッキ	2	1		3
	可搬式ウインチ	3	1	1	5
	大型油圧スプレッダー	1	1	1	3
	油圧スプレッダー	2			2
	マンホール救助器具	1			1
	マット型空気ジャッキ	1			1
切 断 用 器 具	大型油圧切断機	1	1	1	3
	油圧切断機	2			2
	ガス溶断器	1			1
	鉄線カッター	6	1	1	8
	エンジンカッター	2	1	1	4

特殊器具配置状況（２）

器 具		中央消防署	東消防署	北消防署	合計
切 器 断 具 用	チェーンソー	2	1	2	5
	空気鋸	1		1	2
	空気切断機	2	1	1	4
破 壊 用 器 具	万能斧	8	3	4	15
	携帯用コンクリート破壊器具	1	1		2
	ハンマドリル	1			1
	ハンマー	4	2		6
	削岩機	1			1
測 定 器	有毒ガス測定器	5	1	1	7
	放射線測定器	9			9
	可燃性ガス測定器	3	1	1	5
	酸素濃度測定器	5	1	1	7
隊 員 保 護 用 器 具	耐電手袋	19	5	5	29
	耐電ズボン	5			5
	防塵メガネ	3		3	6
	防毒マスク	19	3	3	25
	陽圧式化学防護服	12	6	6	24
	放射線防護服	3			3
	耐電衣	5			5
	耐電長靴	5			5
	携帯警報器	8			8
	化学防護服（陽圧式化学防護服を除く）	10	8	3	21
	耐熱服	4	1	1	6
呼 用 吸 器 保 具 護	空気呼吸器	28	5	5	38
	酸素呼吸器	7		1	8
	防塵マスク	45	10	9	64
	送排風器	1			1
水 難 救 助 用 器 具	潜水器具	10			10
	水中投光器	5			5
	浮標	1			1
	船外機	2			2
	水中テレビカメラ	1			1
	救命胴衣	17	8	8	33
	救命浮環	4	1	1	6
	救助用ボート	2			2
そ の 他 の 器 具	水中時計	6			6
	登山器具	1			1
	ロープ登降機	4			4
	バスケット型担架	5	1	1	7
	簡易画像探索器	1			1
	熱画像直視装置	1			1
	水中探索装置	1			1

特殊器具配置状況（３）

器 具		中央消防署	東消防署	北消防署	合計
その他の器具	投光器	11	3	3	17
	携帯拡声器	14	2	2	18
	発電機	7	3	2	12
	応急処置用セット	1	1	1	3
	救助用降下器	1			1
	携帯用投光器	26		8	34
	携帯無線機（デジタル）	7	3	3	13
	携帯無線機（アナログ）	21	8	8	37

ホース保有状況

平成 31 年 4 月 1 日現在 単位：本

署 ホース径	中央消防署	東消防署	北消防署	合 計
65mm	149	72	74	295
50mm	130	50	50	230
40mm	18	8	6	32
合 計	297	130	130	557

消火薬剤備蓄状況

平成 31 年 4 月 1 日現在 単位：リットル

保管先		薬剤の区分	蛋白泡 (3%)	水成膜泡	合成界面 活性剤	水溶性液体用泡		合 計
						AGF-T	F-610AT	
周 保 南 備 有 蓄 会 分	中央消防署			522		1,220	740	2,482
	東消防署				380			380
	北消防署				340			340
	武田薬品(株)				4,640			4,640
	合 計			522	5,360	1,220	740	7,842
中央消防署			280					280
合 計			280	522	5,360	1,220	740	8,122

車両の配備

平成 31 年 4 月 1 日現在 単位：台

車両区分	配備先	消 防 本 部	中央消防署	東 消 防 署	北 消 防 署	合 計
消防ポンプ自動車			2	1	1	4
水槽付消防ポンプ自動車			3	1	1	5
屈折はしご自動車			1			1
化学消防車			1			1
救助工作車			1			1
高規格救急自動車			3	1	1	5
指揮車		1				1
広報車		1	1	1	1	4
上記以外の車両		3	1			4
合 計		5	13	4	4	26

※消防ポンプ自動車・高規格救急車は、非常用車両を含む。

車両の配備（詳細）

平成 31 年 4 月 1 日現在

配備先	車両呼称	区 分	車 両 メーカー	艀 装 メーカー	ポンプ 能 力	備 考
消防本部	光 10	乗用車	株式会社 SUBARU			
	光 11	乗用車	トヨタ自動車株式会社			
	光 12	乗用車	日産自動車株式会社			
	光 14	広報車	トヨタ自動車株式会社			
	光 15	指揮車	トヨタ自動車株式会社			
中央消防署	光 1	消防ポンプ自動車	三菱ふそうトラック・バス株式会社	日本機械工業株式会社	A-2 級	非常用車両
	光 2	消防ポンプ自動車	日野自動車株式会社	(株)ナカムラ消防化学	A-1 級	
	光 3	水槽付消防ポンプ自動車	三菱ふそうトラック・バス株式会社	日本機械工業株式会社	A-2 級	積載水量 1,500ℓ 非常用車両
	光 4	屈折はしご自動車	三菱ふそうトラック・バス株式会社	株式会社モリタ		25m 級
	光 5	水槽付消防ポンプ自動車	日野自動車株式会社	日本機械工業株式会社	A-2 級	積載水量 3,000ℓ
	光 6	化学消防車	三菱ふそうトラック・バス株式会社	日本機械工業株式会社	A-2 級	積載水量 1,300ℓ 積載薬液量 600ℓ
	光 7	救助工作車	日野自動車株式会社	株式会社モリタ		
	光 8	水槽付消防ポンプ自動車	三菱ふそうトラック・バス株式会社	(株)吉谷機械製作所	A-1 級	積載水量 1,700ℓ
	光 13	広報車	スズキ株式会社			
	光救急 5	高規格救急自動車	トヨタ自動車株式会社	トヨタテクノクラフト(株)		
	光救急 3	高規格救急自動車	トヨタ自動車株式会社	トヨタテクノクラフト(株)		
	光救急 1	高規格救急自動車	トヨタ自動車株式会社	トヨタテクノクラフト(株)		非常用車両
		ボートトレーラー				広報車(光 13)にて牽引
東消防署	東 1	消防ポンプ自動車	日野自動車株式会社	日本機械工業株式会社	A-2 級	積載水量 600ℓ
	東 2	水槽付消防ポンプ自動車	日野自動車株式会社	株式会社マキタ沼津	B-2 級	積載水量 1,200ℓ
	東 21	広報車	トヨタ自動車株式会社			
	光救急 4	高規格救急自動車	トヨタ自動車株式会社	トヨタテクノクラフト(株)		
北消防署	北 1	消防ポンプ自動車	日野自動車株式会社	日本機械工業株式会社	A-2 級	
	北 2	水槽付消防ポンプ自動車	日野自動車株式会社	日本機械工業株式会社	A-1 級	積載水量 1,500ℓ
	北 31	広報車	トヨタ自動車株式会社			
	光救急 2	高規格救急自動車	日産自動車株式会社	(株)オーテックジャパン		

市町別公設水利設置状況

平成 31 年 4 月 1 日現在

水利区分 市町		消火栓			防火水槽					その他	合計
		地上	地下	合計	耐震性貯水槽		40 t 以上	40 t 未満	合計	井戸・ プール	
					100t	40t					
光 市	浅 江	3	206	209	2	3	17		22		231
	三 井		53	53			13		13		66
	上・中島田		50	50		1	6		7		57
	島 田		64	64	1	1	1		3	1	68
	光 井		143	143	2	2	7		11		154
	室 積		156	156	1	1	9		11		167
	小周防・立野		49	49			12		12		61
	牛 島			0			1		1		1
	岩 田	2	39	41		2	6	3	11		52
	三 輪	3	35	38		1	7	2	10		48
	塩 田		2	2		3	5	2	10		12
	束 荷		5	5		3	7	4	14		19
	合 計	8	802	810	6	17	91	11	125	1	936
田 布 施 町	上田布施		3	3			9	4	13		16
	下田布施		51	51			11	1	12	1	64
	宿 井		10	10			7	4	11		21
	川 西		7	7			5	1	6		13
	中央南		9	9							9
	波 野	1	39	40			12	3	15		55
	大波野		5	5			6	8	14		19
	麻 郷	1	85	86		1	9	9	19	1	106
	麻郷奥		12	12			3	1	4		16
	別 府		5	5			4	1	5		10
	馬 島			0			1		1		1
	合 計	2	226	228		1	67	32	100	2	330
	周 南 市	大河内		44	44			14	3	17	
中 村			10	10			3		3		13
呼 坂			48	48			23	13	36		84
安 田			19	19			9	2	11		30
原			7	7			5	3	8		15
樋 口			7	7			5	3	8		15
清 尾			4	4				1	1		5
小松原			9	9			4	9	13		22
奥関屋				0			2		2		2
八 代				0			9	12	21		21
合 計			148	148			74	46	120		268
合 計		10	1, 176	1, 186	6	18	232	89	345	3	1, 534

通信指令編

119 番通報受信状況

平成 30 年中 単位：回

通報区分 年・月別	火 災	救 急	救 助	その 他の 災害等	いた ずら	テ ス ト	通 報 訓 練	誤 報	医療 機関 問合せ	そ の 他	合 計
平成 26 年	59 (25)	3,588 (786)	22 (7)	47 (17)	149 (114)	246 (16)	269 (2)	299 (88)	271 (117)	396 (201)	5,346 (1,373)
平成 27 年	30 (25)	3,725 (930)	16 (11)	40 (11)	109 (59)	247 (8)	280 (3)	349 (80)	223 (86)	439 (164)	5,458 (1,377)
平成 28 年	30 (16)	3,776 (1,024)	47 (17)	37 (11)	44 (8)	220 (9)	300 (3)	328 (92)	223 (88)	448 (211)	5,453 (1,479)
平成 29 年	32 (10)	3,885 (989)	44 (11)	70 (11)	14 (3)	595 (94)	343 (11)	237 (89)	156 (88)	690 (158)	6,066 (1,464)
平成 30 年 1 月	2 (0)	412 (107)	4 (1)	6 (1)	0 (0)	16 (1)	16 (1)	36 (17)	16 (10)	66 (16)	574 (154)
2 月	17 (6)	349 (77)	3 (1)	14 (0)	1 (1)	56 (1)	30 (2)	35 (15)	6 (5)	54 (11)	565 (119)
3 月	2 (1)	381 (105)	3 (0)	13 (0)	0 (0)	65 (1)	26 (0)	18 (7)	7 (4)	64 (19)	579 (137)
4 月	5 (1)	288 (78)	0 (0)	5 (1)	3 (3)	39 (1)	32 (0)	23 (8)	14 (4)	38 (10)	447 (106)
5 月	4 (0)	306 (91)	3 (1)	1 (0)	0 (0)	15 (0)	19 (0)	23 (7)	24 (12)	41 (10)	436 (121)
6 月	1 (1)	247 (58)	2 (1)	3 (1)	3 (2)	30 (1)	32 (1)	19 (11)	9 (3)	31 (10)	377 (89)
7 月	4 (3)	434 (131)	7 (2)	8 (2)	0 (0)	8 (0)	22 (0)	25 (10)	16 (6)	177 (78)	701 (232)
8 月	6 (4)	400 (111)	2 (1)	2 (0)	0 (0)	9 (2)	15 (2)	27 (14)	18 (9)	84 (29)	563 (172)
9 月	1 (0)	289 (82)	4 (0)	4 (2)	0 (0)	15 (0)	25 (0)	25 (13)	9 (1)	33 (8)	405 (106)
10 月	3 (1)	308 (82)	6 (2)	3 (1)	0 (0)	45 (10)	36 (1)	21 (13)	7 (4)	53 (16)	482 (130)
11 月	1 (0)	301 (69)	2 (0)	8 (1)	0 (0)	21 (3)	42 (2)	14 (7)	14 (8)	51 (12)	454 (102)
12 月	1 (1)	319 (80)	2 (1)	6 (0)	2 (1)	31 (3)	31 (2)	19 (11)	10 (5)	57 (22)	478 (126)
合 計	47 (18)	4,034 (1,071)	38 (10)	73 (9)	9 (7)	350 (23)	326 (11)	285 (133)	150 (71)	749 (241)	6,061 (1,594)

※（ ）は携帯電話からの 119 番通報

有線通信施設

平成 31 年 4 月 1 日現在

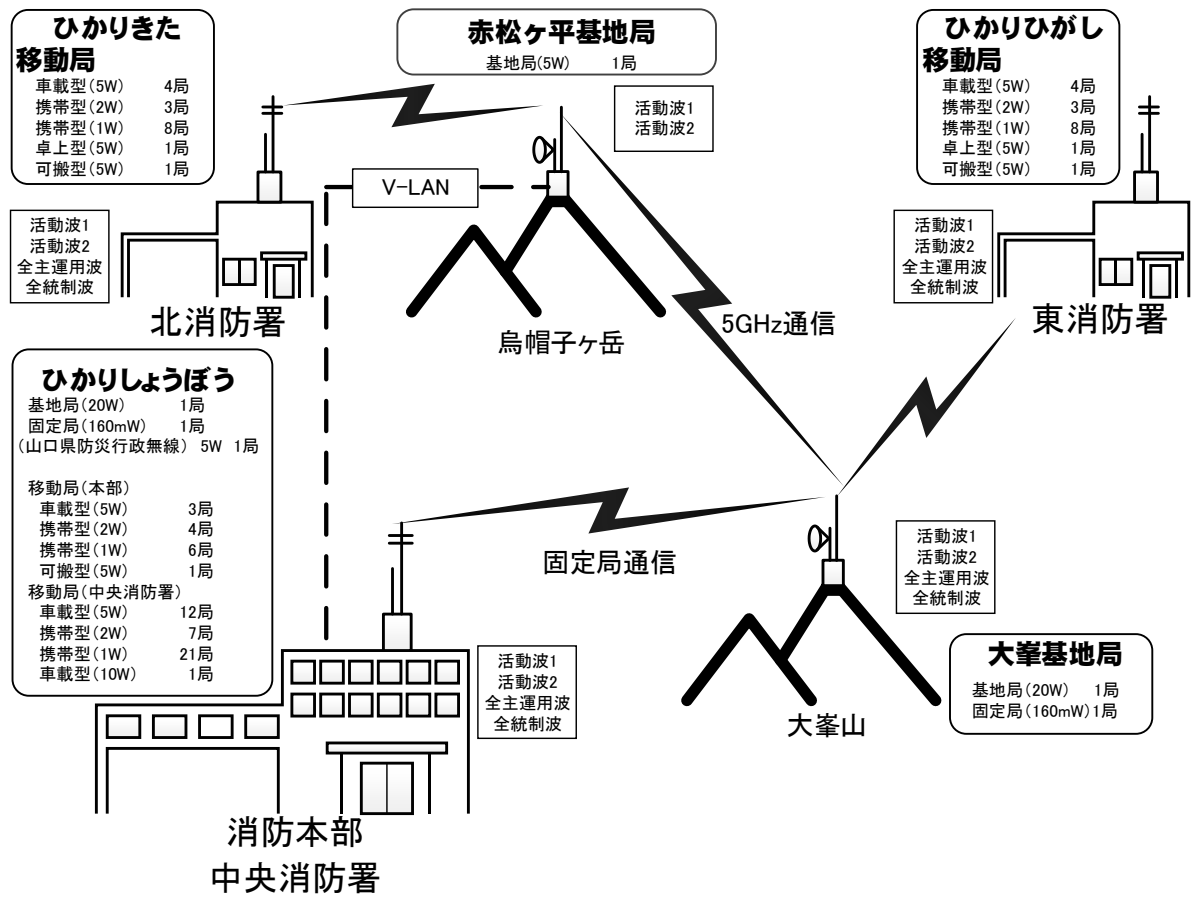
施設	区 分	回線名称	回線数	備 考
消防本部	加 入 話	一般電話回線	5	ISDN (4 回線 8 チャンネル 9 ダイアル) アナログ (1 回線 1 チャンネル)
		順次指令回線	3	ISDN (3 回線 6 チャンネル)
		災害状況自動案内回線	1	ISDN (1 回線 2 チャンネル)
		救急医療情報システム回線	1	山口県
		携帯電話	5	中央署 1 回線・警防課 1 回線・救急車 3 回線
	専 用 線	警察専用回線	1	
		光市役所回線 (専用)	2	庁内電話
		西日本高速道路株式会社専用回線	1	
		デジタル無線 V-LAN 回線	1	NTT ビジネスユーザー (消防本部ー赤松ヶ平)
		統合型発信地回線	2	DA64 (A 面、B 面)
		指令回線専用線	1	光ファイバー (エネルギーコミュニケーション) 庁内 WEB、庁内内線、OA 兼用
		FOMA 用専用線	1	車両運用端末装置通信用
		インターネット接続回線	2	光ファイバー (画像伝送、情報共有端末、OA メンテナンス)
		E-mail 119 E-mail 指令回線	1	光ファイバー
	消防用 通 報 電 話	119 番受付回線	2	ISDN (2 回線 4 チャンネル 18 ダイアル)
		ヘルプネット受付回線	1	ISDN (1 回線 2 チャンネル 2 ダイアル)
		衛星回線	1	アナログ (119 番受付回線予備)
		携帯電話 119 番受付回線	2	ISDN (2 回線 4 チャンネル 6 ダイアル)
		携帯電話 119 番転送回線	1	ISDN (1 回線 2 チャンネル 2 ダイアル)
東消防署	加 入 話	一般電話回線	1	ISDN (1 回線 2 チャンネル)
		FAX 回線	1	ISDN (1 回線 1 チャンネル)
		携帯電話	2	救急車 1 回線・署 1 回線
	専 用 線	衛星電話	1	アナログ (119 番受付回線予備)
		指令回線専用線	1	光ファイバー (エネルギーコミュニケーション) 庁内 WEB、庁内内線、OA 兼用
北消防署	加 入 話	一般電話回線	1	ISDN (1 回線 2 チャンネル)
		FAX 回線	1	ISDN (1 回線 1 チャンネル)
		携帯電話	2	救急車 1 回線・署 1 回線
	専 用 線	衛星電話	1	アナログ (119 番受付回線予備)
		指令回線専用線	1	光ファイバー (エネルギーコミュニケーション) 庁内 WEB、庁内内線、OA 兼用

無線通信施設

平成 31 年 4 月 1 日現在 単位：台

区分	無線局 空中線 電力	基地局		固定局		移動局						合 計
		20W	5W	5W	160mW	車載	携帯	携帯	可搬	卓上	車載	
						5W	2W	1W	5W	5W	10W	
消 防 本 部		1			1	3	4	6	1			16
中 央 消 防 署						12	7	21			1	41
東 消 防 署						4	3	8	1	1		17
北 消 防 署						4	3	8	1	1		17
大 峯 基 地 局		1			1							2
赤 松 ケ 平 基 地 局			1									1
山口県防災行政無線				1								1
合 計		2	1	1	2	23	17	43	3	2	1	95

無線系統図



防災センター

役割

防災への関心は平穏な暮らしの中で薄れがちであり、災害に対する備えは十分とはいえないのが現状です。あんしんねっと光は、過去の災害の教訓を踏まえて、「知ることは生きること」という意識の確立を目的に、一人でも多くの人の防災意識を高めることを目標として平成 15 年 4 月にオープンしました。

光地区消防組合の管内・管外を問わず、子供から大人まで住民の誰もが気軽に利用できるよう、地域コミュニティの役割と防災全般について知識を習得できる防災学習を実施しています。

延べ利用者数

平成 15 年 4 月から平成 30 年 12 月までに、防災センターを利用された方は 83,297 人です。

月別利用状況

平成 30 年中 単位：人

月 区分		1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	合計
個 人		14	1		14	8	23	22	40	18	5,014	9	3	5,166
団 体		7	44	7	45	244	252	35	342	133	529	333	99	2,070
合 計		21	45	7	59	252	275	57	382	151	5,543	342	102	7,236
市町別	光 市		26	7	48	65	237	22	72	68	5,154	196	5	5,900
	田布施町					78				61	50	51	33	273
	熊毛地域								6		21			27
	管 轄 外	21	19		11	109	38	35	304	22	318	95	64	1,036
	合 計	21	45	7	59	252	275	57	382	151	5,543	342	102	7,236
年齢区分別	幼 児	2	37			74	172	2	132	3	1,542	118	1	2,083
	小・中学生	4				87	49	10	118	71	1,519	104	51	2,013
	高校生以上	14	8	6	58	91	50	44	110	40	2,170	101	23	2,715
	65 歳以上	1		1	1		4	1	22	37	312	19	27	425
	合 計	21	45	7	59	252	275	57	382	151	5,543	342	102	7,236
年 別	平成 25 年	69	11	20	50	222	415	191	179	87	1,607	405	131	3,387
	平成 26 年		79	64	49	320	247	293	188	311	717	3,483	144	5,895
	平成 27 年	9	22	26	41	422	193	102	164	160	4,178	279	57	5,653
	平成 28 年	19	51	36	61	559	237	176	158	53	4,451	244	129	6,174
	平成 29 年	1	48	38	40	352	299	102	113	83	1,965	284	111	3,436

利用団体内訳

平成 30 年中 単位：人

団体区分	幼稚園 保育園	小中学校	官公庁	企業	その他	合計
利用者数	701	669	80	211	409	2,070



第 16 回消防まつり（平成 30 年 10 月 28 日）

令和元年 10 月発行

編 集 **光 地 区 消 防 組 合**
 消 防 本 部 総 務 課

〒743-0011

山口県光市光井六丁目 16 番 1 号

電 話 0833-74-5601

F A X 0833-74-5611

E-mail soumu@119.city.hikari.lg.jp

U R L <https://119.city.hikari.lg.jp/>